

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第91期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 大和工業株式会社

**【英訳名】** YAMATO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 浩行

**【本店の所在の場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	119,823	62,834	65,948	33,286	208,006
経常利益 (百万円)	34,991	11,091	20,305	4,592	56,489
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,048	5,689	9,692	2,373	36,137
純資産額 (百万円)			195,732	196,957	183,430
総資産額 (百万円)			262,623	246,694	234,187
1株当たり純資産額 (円)			2,694.87	2,733.08	2,564.53
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	272.82	82.32	138.92	34.34	520.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			71.4	76.6	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,603	15,643			42,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,499	11,157			24,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	536	4,560			3,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			79,550	87,788	84,196
従業員数 (人)			1,792	1,867	1,897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,867
---------	-------

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	36
---------	----

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	30,781	49.5
軌道用品事業	1,015	23.0
重工加工品事業	1,437	50.4
その他の事業		100.0
合計	33,234	49.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	31,221	42.8	7,932	60.3
軌道用品事業	865	5.1	631	57.4
重工加工品事業	2,046	19.6	2,697	0.0
その他の事業		100.0		100.0
合計	34,133	41.5	11,261	53.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	30,718	50.0
軌道用品事業	1,023	18.5
重工加工品事業	1,496	47.3
その他の事業	47	87.1
合計	33,286	49.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの経営環境は、鉄鋼需要が今年の1月から3月にかけて底打ちしたと見られるものの、依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは稼働率が低いなかでのコスト削減と販売数量の積み増しに努めてまいりましたが、前第2四半期連結会計期間と比べ、販売数量、販売単価ともに下落しております。

日本におきましては、主力である形鋼に関しては土木関連需要で支えられてはいるものの、建築需要には手応えが感じられない状況が続いております。また、主原料であるスクラップ価格は9月半ばまで上昇いたしました。そのような状況のもと、顧客重視の細やかな販売活動により、販売数量の確保に努めてまいりました。

連結子会社を有する韓国、タイ国では、それぞれ公共投資関連の需要が出てきており、持分法適用関連会社を有する米国も含め、当第2四半期連結会計期間におきましては、各社とも一定の利益を確保しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、33,286百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ32,662百万円（49.5%）の減収となりました。利益については、営業利益は3,622百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ4,151百万円（53.4%）の減益、経常利益は4,592百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ15,712百万円（77.4%）の減益、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間と比べ7,318百万円（75.5%）の減益の2,373百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業

需要の回復が進まず、販売数量が減少し、販売単価も下落したため、当事業の売上高は30,718百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ30,763百万円（50.0%）の減収、営業利益は3,614百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ4,106百万円（53.2%）の減益となりました。

#### 軌道用品事業

新型インフルエンザや高速道路料金の値下げの影響により、当事業の販売先である鉄道各社からの受注が減少したため、当事業の売上高は1,023百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ231百万円（18.5%）の減収、営業利益は31百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ43百万円（58.1%）の減益となりました。

## 重工加工品事業

造船用形鋼の販売数量の減少により、当事業の売上高は1,496百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ1,343百万円（47.3%）の減収となりましたが、材料単価の低下により収益が改善し、営業利益は262百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ7百万円（2.8%）の増益となりました。

## その他の事業

第1四半期連結会計期間より、主にFRP成形事業を営む北斗通信株式会社を連結範囲から除外したため、当事業の売上高は47百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ322百万円（87.1%）の減収となりましたが、営業利益は9百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ5百万円（175.5%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

### 日本

国内は、主力の鉄鋼事業をはじめ、軌道用品事業及び重工加工品事業についても販売が低調であったため、売上高は11,177百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ10,719百万円（49.0%）の減収、営業利益は834百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ2,020百万円（70.8%）の減益となりました。

### 韓国

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、前連結会計年度後半以降の景気低迷により、販売単価が下落し、売上高は14,366百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ11,638百万円（44.8%）の減収、営業利益は1,727百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ228百万円（11.7%）の減益となりました。

### タイ国

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、前連結会計年度の金融危機の影響を引き続き受けており、販売数量が大幅に減少したため、売上高は7,742百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ10,304百万円（57.1%）の減収、営業利益は1,356百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ1,887百万円（58.2%）の減益となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場建設に伴う建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,506百万円増加の246,694百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等が増加したものの、借入金の減少と未払法人税等の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少の49,736百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当による減少の他、為替換算調整勘定が7,425百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,527百万円増加の196,957百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,229百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは4,237百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは279百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少1,261百万円を加えた結果、第1四半期連結会計期間末に比べ452百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高87,788百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は6,229百万円でありました（前第2四半期連結会計期間は944百万円の減少）。増加の主な原因は、法人税等の支払額が1,916百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ5,992百万円（75.8%）減少したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は4,237百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ1,866百万円（30.6%）減少しました。減少の主な原因は、関係会社出資金の取得による支出額が前第2四半期連結会計期間に比べ2,610百万円（100.0%）減少したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は279百万円でありました（前第2四半期連結会計期間は4,110百万円の増加）。減少の主な原因は、借入金が増減が155百万円（前第2四半期連結会計期間は5,004百万円の増加）と減少したことによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、当社グループの連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場の建設について以下の事実を認識しております。

当初は平成21年10月～12月の完成及び操業開始の予定をしておりましたが、タイ国の中央行政裁判所が当該第2工場を含むマプタプット工業団地の76プロジェクトに対し、一時停止を命じたことにより当該第2工場の操業開始時期に影響を及ぼす可能性が出てまいりました。

本件に関しましては、タイ政府が最高行政裁判所に上訴したのに続き、一時停止を命じられた他のプロジェクトを推進している企業とともに、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドも同様の訴訟を提起しており、引き続き情報収集に努めてまいり所存です。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,960,000	71,960,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	71,960,000	71,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		71,960		7,996		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上 浩 行	兵庫県姫路市	7,555	10.50
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,925	5.46
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	3,500	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,242	4.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(中央三井アセット信託 銀行再信託分・(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	3.94
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.42
井上 喜 美 子	兵庫県姫路市	1,789	2.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.33
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,368	1.90
計		33,946	47.17

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

2 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者から平成21年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	4,478,100	6.22
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	316,800	0.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,300		
	(相互保有株式) 普通株式 3,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,305,000	673,050	
単元未満株式	普通株式 32,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,960,000		
総株主の議決権		673,050	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,121,300		1,121,300	1.56
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,500,000		3,500,000	4.86
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		4,622,300		4,622,300	6.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,760	2,625	2,915	2,950	3,090	2,795
最低(円)	2,135	2,230	2,510	2,455	2,765	2,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術統括担当)	取締役	鳥谷良則	平成21年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,594	85,564
受取手形及び売掛金	28,104	26,581
有価証券	5,922	-
商品及び製品	6,290	5,790
仕掛品	639	495
原材料及び貯蔵品	11,308	11,073
その他	2,524	2,407
貸倒引当金	69	86
流動資産合計	140,314	131,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,959	9,211
機械装置及び運搬具(純額)	10,630	10,536
土地	13,841	13,877
建設仮勘定	27,943	19,295
その他(純額)	161	139
有形固定資産合計	1 61,536	1 53,059
無形固定資産		
のれん	3,596	3,776
その他	286	261
無形固定資産合計	3,883	4,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,058	2 7,188
出資金	2 29,572	2 35,433
その他	2,474	2,783
貸倒引当金	145	142
投資その他の資産合計	40,959	45,263
固定資産合計	106,379	102,361
資産合計	246,694	234,187

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,203	10,747
短期借入金	3,116	6,623
関係会社短期借入金	300	-
未払法人税等	1,262	3,334
賞与引当金	543	464
その他	8,650	7,864
流動負債合計	26,076	29,034
固定負債		
長期借入金	10,871	10,140
繰延税金負債	9,177	7,344
退職給付引当金	1,908	1,901
役員退職慰労引当金	1,105	1,156
その他	596	1,180
固定負債合計	23,659	21,722
負債合計	49,736	50,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	1,029	1,029
利益剰余金	205,816	202,393
自己株式	2,243	2,242
株主資本合計	212,599	209,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,115	1,312
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	25,827	33,253
評価・換算差額等合計	23,712	31,938
少数株主持分	8,070	6,192
純資産合計	196,957	183,430
負債純資産合計	246,694	234,187

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	119,823	62,834
売上原価	102,567	49,436
売上総利益	17,255	13,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,326	2,064
給料及び手当	560	547
賞与引当金繰入額	208	121
退職給付引当金繰入額	53	44
役員退職慰労引当金繰入額	162	74
その他	2,359	1,736
販売費及び一般管理費合計	5,672	4,588
営業利益	11,583	8,809
営業外収益		
受取利息	1,385	475
受取配当金	171	113
持分法による投資利益	19,779	1,138
デリバティブ評価益	2,333	775
その他	357	417
営業外収益合計	24,027	2,920
営業外費用		
支払利息	294	105
為替差損	194	-
デリバティブ評価損	112	502
その他	17	30
営業外費用合計	619	638
経常利益	34,991	11,091
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	18	0
投資有価証券評価損	1,099	-
その他	-	3
特別損失合計	1,118	28
税金等調整前四半期純利益	33,874	11,063
法人税、住民税及び事業税	10,314	2,314
法人税等調整額	2,679	1,732
法人税等合計	12,993	4,046
少数株主利益	1,831	1,327
四半期純利益	19,048	5,689

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	65,948	33,286
売上原価	55,288	27,270
売上総利益	10,660	6,016
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,161	1,143
給料及び手当	258	254
賞与引当金繰入額	118	60
退職給付引当金繰入額	32	20
役員退職慰労引当金繰入額	71	55
その他	1,243	858
販売費及び一般管理費合計	2,886	2,393
営業利益	7,773	3,622
営業外収益		
受取利息	549	255
受取配当金	17	2
持分法による投資利益	9,809	481
為替差益	-	487
デリバティブ評価益	2,333	62
その他	198	74
営業外収益合計	12,909	1,364
営業外費用		
支払利息	139	38
為替差損	114	-
デリバティブ評価損	112	325
その他	10	30
営業外費用合計	377	394
経常利益	20,305	4,592
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損	1,099	-
特別損失合計	1,113	0
税金等調整前四半期純利益	19,192	4,592
法人税、住民税及び事業税	5,890	1,171
法人税等調整額	2,383	709
法人税等合計	8,274	1,881
少数株主利益	1,226	338
四半期純利益	9,692	2,373

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,874	11,063
減価償却費	2,340	1,884
受取利息及び受取配当金	1,556	588
支払利息	294	105
持分法による投資損益(は益)	19,779	1,138
投資有価証券評価損益(は益)	1,099	-
デリバティブ評価損益(は益)	2,220	272
売上債権の増減額(は増加)	12,096	1,236
たな卸資産の増減額(は増加)	7,117	337
仕入債務の増減額(は減少)	7,502	1,203
その他	78	560
小計	2,419	11,243
利息及び配当金の受取額	17,893	9,511
利息の支払額	264	121
法人税等の支払額	9,445	4,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,603	15,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	697	4,228
定期預金の払戻による収入	1,305	2,034
有形固定資産の取得による支出	5,484	8,612
関係会社株式の取得による支出	-	194
関係会社出資金の取得による支出	2,610	-
その他	11	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,499	11,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,450	3,141
短期借入金の返済による支出	6,295	4,186
長期借入れによる収入	1,324	-
長期借入金の返済による支出	1,489	1,831
自己株式の取得による支出	758	0
配当金の支払額	1,692	1,680
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	4,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,872	4,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,231	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	81,781	84,196
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	409
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,550	87,788

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<b>連結の範囲の変更</b> 前連結会計年度まで連結子会社であった北斗通信株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等について、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<b>1 棚卸資産の評価方法</b> 当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。
<b>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b> 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<b>税金費用の計算</b> 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65,813百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,800百万円
2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 989百万円 出資金 29,466百万円	2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 243百万円 出資金 35,326百万円
3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 30,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 30,000百万円	3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 30,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 30,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 80,340百万円	現金及び預金勘定 85,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,725百万円
現金及び現金同等物 79,550百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 5,920百万円
	現金及び現金同等物 87,788百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	71,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,848

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,346	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営に重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	213	212	0
	買建	4,534	4,332	202
	通貨スワップ取引	8,908	444	444
合計		13,655	4,989	242

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引                   :   ・   先物為替相場によっております。
- 通貨スワップ取引             :   ・   当該通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。

(2)金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	11,280	399	399
合計		11,280	399	399

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,482	1,255	2,840	370	65,948		65,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019		0		2,020	(2,020)	
計	63,502	1,255	2,840	370	67,969	(2,020)	65,948
営業利益	7,721	74	255	3	8,055	(281)	7,773

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業.....浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、  
接続端子かん、不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,718	1,023	1,496	47	33,286		33,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523				523	(523)	
計	31,242	1,023	1,496	47	33,810	(523)	33,286
営業利益	3,614	31	262	9	3,918	(295)	3,622

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業.....不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました、浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,691	2,217	5,179	734	119,823		119,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,661		0		3,662	(3,662)	
計	115,353	2,217	5,179	734	123,485	(3,662)	119,823
営業利益	11,946	66	176	23	12,212	(629)	11,583

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業.....浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、  
接続端子かん、不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,925	1,939	2,872	97	62,834		62,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	995				995	(995)	
計	58,920	1,939	2,872	97	63,829	(995)	62,834
営業利益	8,795	64	538	21	9,418	(608)	8,809

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業.....不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました、浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,897	26,005	18,046	65,948		65,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,897	26,005	18,046	65,948		65,948
営業利益	2,854	1,956	3,243	8,055	(281)	7,773

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,177	14,366	7,742	33,286		33,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,177	14,366	7,742	33,286		33,286
営業利益	834	1,727	1,356	3,918	(295)	3,622

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,225	44,883	33,713	119,823		119,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	41,225	44,883	33,713	119,823		119,823
営業利益	3,134	3,725	5,352	12,212	(629)	11,583

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,232	25,387	16,214	62,834		62,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,232	25,387	16,214	62,834		62,834
営業利益	2,630	2,708	4,079	9,418	(608)	8,809

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,872	3,624	46,496
連結売上高(百万円)			65,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.01	5.50	70.50

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,875	439	22,315
連結売上高(百万円)			33,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.72	1.32	67.04

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、香港、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,935	5,812	82,748
連結売上高(百万円)			119,823
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.21	4.85	69.06

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,226	771	41,997
連結売上高(百万円)			62,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.61	1.23	66.84

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、香港、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,733.08円	2,564.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,957	183,430
普通株式に係る純資産額(百万円)	188,886	177,238
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,070	6,192
普通株式の発行済株式数(千株)	71,960	71,960
普通株式の自己株式数(千株)	2,848	2,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,111	69,111

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 272.82円	1株当たり四半期純利益 82.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	19,048	5,689
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,048	5,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,820	69,111

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	138.92円	1株当たり四半期純利益	34.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	9,692	2,373
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,692	2,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,766	69,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第91期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,416百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木内仁志印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津景豊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。